

事務事業名	保健衛生事務事業		事業コード	04010120101	
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	長谷川秀夫
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	健康づくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【前年度改善案に対する取組状況】

職員の資質向上や関係機関との連携を保持し、市民の健康保持増進と保健事業を円滑に行うことを目的とする。

保健師、栄養士の資質の向上を図るため研修会への参加や情報誌の整備を行う。また食中毒予防活動（巡回指導、啓発）を強化するため「坂井食品衛生協会坂井市地区部会」に事業補助する。

事業の目的・事業の概要等

- 賃金（育児休暇代替臨時職員賃金）
- 旅費（研修旅費等）
- 消耗品費（書籍購入等）
- 食糧費（医師会会議時賄）
- 負担金及び補助金
 - ・国保連合会市町保健師負担金
 - ・福井県自治体病院開設者協議会負担金
 - ・食品衛生協会坂井市地区部会事業補助金

すぐにできる改善提案	専門知識や情報の共有を行い資質の向上を図るため、課内または庁内研修を定期的に行います。		
目標年度	平成28	年度	
取組状況	県内外での研修について、課内研修やグループ別の研修で報告し情報の共有、知識の習得に努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	食品衛生協会の活動として、一般市民や子どもを対象とした衛生講習会を行うよう協議します。		
目標年度	平成28	年度	
取組状況	食品衛生協会の役員と協議し、市民に対するより一層の食品衛生講習の実施を要請しました。平成27年度は、一般市民を対象とした食品衛生講習会を行いました。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	57	918	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	295	382	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	352	1,300	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.22 人	1,564 千円	0.25 人	1,757 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.22 人	1,564 千円	0.25 人	1,757 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,916 千円		3,057 千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	48 千円	104 千円	千円	千円	千円	千円	
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		1,868 千円	2,953 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		1,916 千円		3,057 千円		千円		千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	市民の健康保持増進と保健事業を円滑に行うため継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	今後も市の事業として継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	食品衛生協会への補助を継続し、一般市民を対象とした地区での食品衛生活動を継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状で最小限人数で行っています。			
すぐにできる改善提案	専門知識や情報の共有を行い資質の向上を図るため、課内またはグループでの研修を定期的に行います。			
目標年度	平成28	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	食品衛生協会の活動として、一般市民を対象とした地区での食品衛生活動を行うよう協議します。			
目標年度	平成28	年度		

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	回	目標値	1	達成率	1	達成率	2	達成率
		実績値	2	200	1	100	1	100
成果	件	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率
		実績値	0		1		0	
活動	回	目標値	45	達成率	42	達成率	40	達成率
		実績値	42	93.33	43	102.38	45	112.5
活動	人	目標値	280	達成率	250	達成率	240	達成率
		実績値	256	91.43	276	110.4	273	113.75
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						

【事業の概要】

【担当者評価】

【所属長評価】

【事業の成果】

事務事業名	救急医療対策事業			事業コード	04010125101
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	長谷川秀夫
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	健康づくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	休日在宅当番医制事業
根拠法令	有	厚生労働省救急医療対策実施要綱			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	夜間や休日など一般診療時間外で急病になった場合でも、安心して医療を受けることができるよう体制の整備を図ることを目的とする。				
	<p>休日在宅当番医制事業 …坂井地区医師会に委託して休日(日曜・祝日・年末年始)の昼間の診療を確保する。(坂井・あわら両市による委託)</p> <p>病院群輪番制病院運営事業…嶺北地区7病院の輪番により、休日とその夜間の二次救急医療を確保する。(嶺北11市町による補助)</p> <p>小児救急医療支援事業 …嶺北地区4病院の輪番により、夜間の小児救急医療を確保する。(嶺北11市町による補助)</p> <p>○消耗品(AED用消耗品)</p> <p>○委託料(休日在宅当番医制事業委託料)</p> <p>○負担金補助及び交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院群輪番制病院運営事業費補助金 ・小児救急医療支援事業費補助金 				

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費					
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	4,083	千円	3,963	千円	千円	千円	千円		
		需用費	5	千円	55	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,588	千円	2,579	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	6,676	千円	6,597	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.25	人	1,777	千円	0.23	人	1,616	千円	
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	0.00	人	千円	千円	
		人件費合計	0.25	人	1,777	千円	0.23	人	1,616	千円	
		総事業費	8,453	千円	8,213	千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	882	千円	886	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源	7,571	千円	7,327	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	8,453	千円	8,213	千円	千円	千円	千円	千円			

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	在宅当番医の利用者数	目標値	2600	達成率	2600	達成率	2600	達成率
		実績値	2737	105.27	3090	118.85	2768	106.46
成果	小児救急医療の利用者数	目標値	800	達成率	800	達成率	800	達成率
		実績値	302	37.75	302	37.75	320	40
活動	AEDの設置箇所	目標値	101	達成率	100	達成率	100	達成率
		実績値	120	118.81	101	101	100	100
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						

すぐに行える改善提案	引き続き「子ども急患センター」「在宅当番医制度」「子ども救急電話相談」等の救急医両体制について市民にPRしていきます。AED設置施設に対し、救急時の心肺蘇生法やAEDの使い方の講習会、案内表示またAEDの点検等に関し周知していきます。
目標年度 平成28年度	
取組状況	母子保健事業をはじめ各種保健事業で救急医療体制について周知しました。またAED設置施設等に対しAEDの日常的な点検等に関しホームページ上で周知しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	母子保健事業や各種事業等で市民にPRをし救急医療体制の充実に努めます。
目標年度 平成28年度	
取組状況	救急医療体制について母子保健事業で周知するとともに、坂井地区内の二次救急医療を確保・維持していくための救急医療体制の整備について協議を進めました。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？(国、県、民間の活動と重複していませんか？)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？(事業の成果が十分に上がっていますか？)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	休日在宅当番医制事業はあわら市との共同委託、また救急医療支援事業は嶺北11市町での補助事業として救急医療体制を確保しているため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	市民の健康管理を行う自治体として、市が実施主体となります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	あわら市と共同で実施している事業について、負担割合について検討の余地はありますが現状を維持します。嶺北11市町で実施している事業については現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	事業にかかる人員は必要業務を行うときのみであり、最小限の人数となっています。			
すぐに行える改善提案	引き続き救急医療体制について市民に周知します。AED設置施設に対しAED点検、AED使用講習会の実施等について周知しました。			
目標年度 平成28年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	救急医療体制について母子保健事業をはじめ各種事業等で市民に周知するとともに救急医療体制の充実に努めます。			
目標年度 平成30年度				

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	予防接種事業			事業コード	04010200101		
所管部署	健康増進課	電話	50-3067		記入者名	丸谷 恵	
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容	ワクチン接種、ワクチン購入	
根拠法令	有	予防接種法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	個々の感染と重症化の予防及び蔓延化を防止することにより、健康の維持を図る。						
	協力医療機関に委託して、法に基づく定期予防接種を対象者に行う。また、流行性耳下腺炎等の任意予防接種を、接種費の一部助成で実施する。 （定期）ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、3種混合、不活化ポリオ、2種混合、BCG、麻しん風しん、水痘、日本脳炎、子宮頸がん予防、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌 （任意）流行性耳下腺炎、こどもインフルエンザ						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○報償費（予防接種健康被害調査委員会委員手当） ○需用費（消耗品費、印刷製本費） ○役務費（特例予防接種手数料） ○委託料（予防接種委託料、予防接種パンチデータ作成） ○負担金、補助及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者インフルエンザ予防接種費助成金 ・こどもインフルエンザ予防接種費助成金 ・流行性耳下腺炎予防接種費助成金 ・風しん予防接種費助成金 ・高齢者肺炎球菌予防接種費助成金 ○補償、補填及び賠償金（健康被害救済措置に関する給付） 						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	市民に対して、感染症予防や重症化予防のため、周知を徹底し接種率の向上に努めます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	課内間での情報共有に努め、接種に関する相談や各種手続きにおいて、課内職員で対応できるように努めました。来庁者からの相談や電話相談には、できるだけ個々に細やかな対応に努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	予防接種の接種率向上のため、関係機関と連携しながら、未接種者への接種勧奨に努めます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	関係機関との連携を図りながら、スムーズに業務を遂行しました。また、分かりやすい通知作成、周知徹底に努め、市民が接種しやすいように努めました。今後も、出生時や転入手続きの際や各教室等において、接種履歴について確認を徹底し、個々への説明を徹底し、接種率向上に努めます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託費	165,638千円		185,632千円		千円		千円	
		需用費	387千円		449千円		千円		千円	
		役務費	99千円		266千円		千円		千円	
		その他	7,412千円		50,910千円		千円		千円	
		事業費合計	173,536千円		237,257千円		千円		千円	
	人件費	正職員	1.49人	10,592千円	1.22人	8,574千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.23人	472千円	0.60人	1,515千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.72人	11,064千円	1.82人	10,089千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	184,600千円		247,346千円		千円		千円	
		特定財源	101千円		32,333千円		千円		千円	
		国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		使用料・手数料	千円		千円		千円		千円	
分担金・負担金		千円		千円		千円		千円		
地方債		千円		千円		千円		千円		
その他		千円		10,675千円		千円		千円		
一般財源	184,499千円		204,338千円		千円		千円			
財源合計	184,600千円		247,346千円		千円		千円			

【事業のコスト】

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
成果	麻しん風しん1期、2期平均接種完了率（年度末時点で満2歳児と満6歳児）	%	目標値	95	達成率	95	達成率	
			実績値	87.4	92	95.2	100.21	97.1
活動	任意予防接種の助成の種類	種	目標値	3	達成率	3	達成率	
			実績値	3	100	3	100	3
活動	流行性耳下腺炎予防接種助成件数（接種開始年齢（1歳）の接種率）	件	目標値	60	達成率	60	達成率	
			実績値	58.2	97	49.4	82.33	43.0
活動	接種率向上のための広報等活動数	回	目標値	6	達成率	6	達成率	
			実績値	7	116.67	8	133.33	6
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	感染症蔓延予防や市民の健康保持のため、予防接種法や国の指導に沿って、このまま継続します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	予防接種法に基づくものであり、市が実施主体となります。					
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	予防接種法の改正により、市町村の責任で接種する予防接種の種類が増えたため、事業費の増加を検討します。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	予防接種事務の一部を委託し、最小限の人員で行っています。					
すぐに行える改善提案	市民に対して、感染症予防や重症化予防のため、周知を徹底し接種率の向上に努めます。					
目標年度 平成28 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	予防接種の接種率向上のため、関係機関と連携しながら、未接種者への接種勧奨に努めます。					
目標年度 平成28 年度						

事務事業名	感染症対策事業			事業コード	04010205101		
所管部署	健康増進課		電話	50-3067		記入者名	丸谷 恵
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市		実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	有 感染症法、新型インフルエンザ等対策特別措置法						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	感染症の発生予防及び蔓延防止、また感染すると重篤な疾病を引き起こすことを予防し、公衆衛生の向上及び健康増進を図る。						
	新型コロナウイルス等対策行動計画、及び坂井市新型コロナウイルス等対策予防接種マニュアルに基づき、県と連携しながら、未発生期の対応の検討を行う。また、感染症蔓延予防対策のための啓発活動や災害時の消毒等を行う。 <input type="checkbox"/> 〇需用費（災害時の感染症予防のための消毒液） <input type="checkbox"/>						

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	新型コロナウイルス等感染症発生時には、「新型コロナウイルス等対策行動計画」に基づいて発生段階に応じ感染拡大を可能な限り抑制するよう取り組みます。新型コロナウイルス等対策行動計画、及び予防接種マニュアルは、国や県の動向を確認しながら、必要に応じて見直しを図っていきます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	広報紙及びホームページ等で感染症予防について周知啓発しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	新型コロナウイルス等感染症発生予防として、医療資機材等の備蓄や予防接種体制の整備、市民に対する情報発信、市役所等の事業計画等の検討・策定など、発生に備えた体制づくりに努めます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	引き続き、市民に対する情報発信や、必要に応じて計画やマニュアルの見直しを図り、感染予防に努めます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費					
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
		報酬	千円		千円		千円		千円		
		委託費	千円		千円		千円		千円		
		需用費	14 千円		10 千円		千円		千円		
		役務費	千円		千円		千円		千円		
		その他	千円		千円		千円		千円		
		事業費合計	14 千円		10 千円		千円		千円		
	人件費	正職員	0.35 人	2,488 千円	0.37 人	2,600 千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.35 人	2,488 千円	0.37 人	2,600 千円	人	千円	人	千円	
		総事業費	2,502 千円		2,610 千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
			使用料・手数料	千円		千円		千円		千円	
			分担金・負担金	千円		千円		千円		千円	
地方債			千円		千円		千円		千円		
その他			千円		千円		千円		千円		
一般財源		2,502 千円		2,610 千円		千円		千円			
財源合計		2,502 千円		2,610 千円		千円		千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	新型コロナウイルス等感染症発生を予防するためこのまま継続します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	新型コロナウイルスの予防接種は、市が実施主体であり、積極的に予防・蔓延防止に努めなければいけません。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	災害時の感染症予防のための消毒薬品、物品等は、備蓄が必要です。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	最小限の人員投入になっています。					
すぐに行える改善提案	新型コロナウイルス等感染症発生時には、「新型コロナウイルス等対策行動計画」に基づいて発生段階に応じ感染拡大を可能な限り抑制するよう取り組みます。新型コロナウイルス等対策行動計画、及び予防接種マニュアルは、国や県の動向を確認しながら、必要に応じて見直しを図っていきます。					
目標年度 平成28 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	新型コロナウイルス等感染症発生予防として、医療資機材等の備蓄や予防接種体制の整備、市民に対する情報発信、市役所等の事業計画の検討・策定など、発生に備えた体制づくりに努めます。					
目標年度 平成28 年度						

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	感染症およびその対策に関する周知広報等	回	目標値	4	達成率	4	達成率	3	達成率		達成率
			実績値	4	100	4	100	4	133.33		
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	保健センター事業			事業コード	04010500101		
所管部署	健康増進課		電話	50-3067		記入者名	木村 弘美
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	施設管理事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容	空調設備保守点検、警備保障、清掃、施設管理等	
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市保健センター条例						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	保健センターが市民の健康づくりの拠点となるよう施設の充実にを図る。						
	子どもから高齢者まで各種保健事業を4箇所の保健センターで実施するため、施設の維持管理や修繕を行う。 ○需用費（施設管理用消耗品、光熱水費、修繕料） ○役務費（通信運搬費、手数料、火災保険料） ○委託料 ・警備保障委託料 ・施設管理委託料 ・消防設備保守点検委託料 ・清掃委託料						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	4か所の保健センターが、健康づくりの活動拠点として機能できるよう、施設の充実に努めます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	保健センター内の整理整頓や必要な修繕を行い、安全に利用できるように努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	保健センターが、健康づくりの活動拠点施設として機能できるよう、施設の充実に努めます		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	健康づくりの活動拠点として、修繕が必要な個所に関しては早急に対応し、施設の充実に努めます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生施設費					
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
		報酬	千円		千円		千円		千円		
		委託費	417 千円		337 千円		千円		千円		
		需用費	662 千円		860 千円		千円		千円		
		役務費	165 千円		140 千円		千円		千円		
		その他	61 千円		3,391 千円		千円		千円		
		事業費合計	1,305 千円		4,728 千円		千円		千円		
	人件費	正職員	0.42 人	2,986 千円	0.34 人	2,390 千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.42 人	2,986 千円	0.34 人	2,390 千円	人	千円	人	千円	
	総事業費	4,291 千円		7,118 千円		千円		千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
			使用料・手数料	千円		千円		千円		千円	
			分担金・負担金	千円		115 千円		千円		千円	
地方債			千円		千円		千円		千円		
その他			千円		58 千円		千円		千円		
一般財源		4,291 千円		6,945 千円		千円		千円			
財源合計	4,291 千円		7,118 千円		千円		千円				

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	保健センターは、健康管理の拠点として重要です。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	市の保健事業を実施する施設として現状通り実施します。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	維持費として最小限のコスト投入となっています。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	最小の人員投入となっています。					
すぐにできる改善提案	4か所の保健センターが、健康づくりの活動拠点として機能できるよう、施設の充実に努めます。					
目標年度 平成28 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	保健センターが、健康づくりの活動拠点施設として機能できるよう、施設の充実に努めます。					
目標年度 平成29 年度						

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	保健センター窓口相談等利用者数	人	目標値	6000	達成率	6000	達成率	6000	達成率	6000	達成率
			実績値	4298	71.63	4550	75.83	4054	67.57	3262	54.37
成果	保健センター電話相談等利用者数	人	目標値	2800	達成率	2800	達成率	8000	達成率	8000	達成率
			実績値	2209	78.89	1970	70.36	2733	34.16	486	6.07
活動	保健センター設置数	箇所	目標値	4	達成率	4	達成率	4	達成率	4	達成率
			実績値	4	100	4	100	4	100	4	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	母子保健事業			事業コード	04010600101		
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	竹中 雅美		
事業対象	坂井市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	母子保健法					
根拠例規	有	坂井市母子保健推進員規則					
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）					

【事業の概要】

各種母子保健事業を行うことで、妊娠・出産・育児に関する不安を軽減するとともに、妊産婦・乳幼児の健康増進を図る。また、特定不妊治療費を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに少子化対策の一環とする。

【事業内容】

事業名	対象人数・実施回数
母子健康手帳交付	739人
妊婦（両親）教室	8回
訪問指導	655件
5ヶ月児育児相談	36回
歯と離乳食の教室	5回
療養児発達相談	17回
子育て支援センター等育児相談	15回
思春期教室	9回
特定不妊治療助成	134件
母子保健推進員活動	47人

○賃金（新生児訪問嘱託員）
○報償費（講師謝礼、協力者謝礼、母子保健推進員手当等）
○旅費（新生児訪問嘱託員旅費）
○需用費（保健衛生用消耗品、食糧費、印刷製本費等）
○補助金（特定不妊治療助成）

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	167千円	146千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	12,598千円	12,720千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	12,765千円	12,866千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	3.50人	24,882千円	2.75人	19,327千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	1.03人	2,114千円	1.14人	2,879千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	4.53人	26,996千円	3.89人	22,205千円	人	千円	人	千円
事業費	総事業費	39,761千円	35,071千円	千円	千円	千円	千円			
	特定財源	国県支出金	900千円	1,074千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	38,861千円	33,997千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	39,761千円	35,071千円	千円	千円	千円	千円				

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
成果	赤ちゃん訪問指導率	%	目標値	92	92	90	95	
			実績値	91.74	99.72	90.2	98.04	89.8
成果	5～6ヶ月児育児相談参加率	%	目標値	90	90	90	90	
			実績値	88.2	98	86.3	95.89	83.8
活動	特定不妊治療助成件数	%	目標値	100	90	70	60	
			実績値	134	134	133	147.78	135
活動	母子保健推進員数	人	目標値	52	52	52	52	
			実績値	47	90.38	44	84.62	48
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

すぐに行ける改善提案	訪問嘱託員を活用しながら、効率よく、かつ内容の充実を図りながら赤ちゃん訪問を行っています。		
目標年度	平成27年度		
取組状況	昨年度から引き続き、訪問予約を一部訪問嘱託員に任せ、訪問後の結果報告や引き継ぎ等を速やかに行うことで、継続訪問が必要なケース支援の充実が図られている。また、訪問嘱託員と連絡会を開催するなど赤ちゃん訪問事業の質向上に努めています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	妊娠、出産、育児の不安を軽減し、母子の適切な生活習慣が整うよう、教室や相談事業を通して健康情報の提供、指導の充実を図ります。特定不妊治療助成については、国・県および県内市町の動向を見ながら、助成内容を検討します。		
目標年度	平成28年度		
取組状況	育児不安軽減や、妊娠期から出産、育児期の健康管理のため、育児情報の提供や相談を充実させます。特定不妊治療助成にあたっては国・県が年齢制限を設定するが、当市では現時点では年齢制限を設定せず、経済的負担の軽減を図り安心して治療に臨めるよう支援を図ります		

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	少子化対策や子育て支援対策は重要なことから、このまま継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	母子保健法に基づき、市が実施していく必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	事業実施のために必要なコスト投入となっています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	相談や訪問事業は時間を要し、対象件数に応じる必要があることから、最低限の人員であるといえます。			
すぐに行ける改善提案	訪問嘱託員を活用しながら、効率よくかつ内容の充実を図りながら赤ちゃん訪問を行います。随時、訪問嘱託員との連絡会や訪問報告時に母子保健事業や予防接種事業などの情報提供に努めます。			
目標年度	平成28年度			
中長期的に取り組むべき改善提案	妊娠、出産、子育て期における不安の軽減・解消に努め、母子の適切な生活習慣が整うよう教室や相談事業を通して健康情報の提供、指導の充実を図ります。			
目標年度	平成28年度			

【事業の成果】

成果	赤ちゃん訪問指導率	%	目標値	92	達成率	92	達成率	90	達成率	95	達成率
成果	5～6ヶ月児育児相談参加率	%	目標値	90	達成率	90	達成率	90	達成率	90	達成率
活動	特定不妊治療助成件数	%	目標値	100	達成率	90	達成率	70	達成率	60	達成率
活動	母子保健推進員数	人	目標値	52	達成率	52	達成率	52	達成率	52	達成率

事務事業名	健康診査事業			事業コード	04010605101		
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	竹中 雅美		
事業対象	坂井市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	妊婦健診、1か月・4か月・9～10か月児健診		
根拠法令	有	母子保健法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）					
事業の概要	<p>安心して妊娠出産できる体制を確保するため、健診費の助成を行う。また、健診で異常の早期発見を行い、適切な医療機関に繋ぐとともに、保護者への育児に関する指導を行い、幼児の健康保持増進を図る。</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/></p>						
	<p>【事業内容】 妊婦・乳児健診は医療機関委託、子宮頸がん検診は健康管理協会に委託。 1歳6ヶ月児・3歳児健診は各保健センターで実施。</p> <p>○報償費（医師手当等） ○需用費（幼児健診用消耗品等） ○役務費（体重計測定検定料） ○委託料（妊婦乳児健康診査委託料等） ○扶助費（県外妊婦乳児健康診査扶助費）</p>						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行える改善提案	幼児健診後に支援が必要とされるケースについて、関係部署等と連携しながら療養児発達相談や、相談機関につないでいきます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	幼児健診時には保育園と連携し保護者支援の充実に努めました。また、健診後も支援が必要とされる場合は、母子保健事業で行っている療養児発達相談や、療育機関への受診につなげ、支援の充実を図りました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	健診において身体や精神発達の状況を確認し、保護者の心理や育児環境を考慮しながら、育児支援に重点をおきながら相談に応じていきます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	育児支援や保護者の不安軽減に重点をおいた乳幼児健診を行います。また、未受診の場合は状況把握を行っていきます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	70,711 千円	69,613 千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	427 千円	486 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	9 千円	6 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	4,744 千円	3,680 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	75,891 千円	73,785 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	2.29 人	16,280 千円	1.69 人	11,877 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.65 人	1,641 千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	2.29 人	16,280 千円	2.34 人	13,518 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費		92,171 千円	87,303 千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		92,171 千円	87,303 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	92,171 千円	87,303 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	母子保健法に基づいて行われており、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	母子保健法に基づき市が実施していく必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	妊婦乳児健診の委託料は県内で統一されており、対象者人数から幼児健診実施回数は妥当であり、必要なコスト投入となっています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	健診に必要な最低限な人員であり、これ以上の削減は質の低下につながります。			
すぐに行える改善提案	支援が必要とされるケースについては、健診後関係部門と連携しながら療養児発達相談や相談機関につないでいきます。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	健診において身体や精神発達の状況を確認し、保護者の育児環境等に考慮しつつ育児支援・育児不安に重点を置きながら相談に応じていきます。			
目標年度 平成28 年度				

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
成果	%	目標値	85	達成率	85	達成率	85	達成率	85	達成率
		実績値	76.8	90.35	80.8	95.06	84.0	98.82	80.7	94.94
活動	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
		実績値	96.5	96.5	96.7	96.7	97.3	97.3	97.2	97.2
活動	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
		実績値	100	100	100	100	100	100	97	97
活動	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
		実績値	96.3	96.3	98.7	98.7	96.3	96.3	93.9	93.9
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【コスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	健康サポーター活動事業			事業コード	04010900101		
所管部署	健康増進課		電話	50-3067		記入者名	江川 好美
事業対象	坂井市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	健康増進法 介護保険法					
根拠例規	有	坂井市健康サポーター設置要綱					
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）					
事業の概要【事業の概要】	地域における市民の自主的な健康づくりの推進及び市が実施する健康づくり事業の円滑な推進を図るため、健康サポーターを養成し、活動を支援する。						
	健康サポーター養成講座を開催し、健康サポーターの増加を図る。健康サポーターは、市の健康づくりに関する事業の協力や地域の健康啓発活動を行い、地域全体の健康意識向上を図るとともに、定期的な研修により健康意識向上を図る。 【対象者】 健康づくりに関心のある坂井市民 ○報償費（講師謝礼） ○需用費（保健衛生用消耗品、講習会等材料費、会議用賄）						

すぐに行ける改善提案	健康サポーターの活動を活発にするために、サポーター同士の交流や魅力ある活動となるように検討します。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	健康サポーターの意見を反映し、食・運動など会員が興味を持ち日々の健康づくりに生かせる内容の研修を行いました。サポーター間の交流ができるよう、研修にグループ活動を取り入れました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	地域での自主的な活動に向けた支援を行い、地域での健康づくりを推進していきます。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	健康フェアでは、健康測定のコラボやがん検診受診啓発等を行いました。地区活動として、健康知識の普及や健康体操の指導を行いました。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費				
コスト【事業のコスト】	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	57 千円	60 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	41 千円	57 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	98 千円	117 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.66 人	4,692 千円	0.45 人	3,163 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.66 人	4,692 千円	0.45 人	3,163 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	4,790 千円	3,280 千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	3 千円	6 千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	29 千円	25 千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		4,758 千円	3,249 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	4,790 千円	3,280 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	健康サポーター自身が自分の健康について関心を持ち、地域住民に対して健康づくりの積極的な取り組みを行っていくことで、市全体の健康づくりの意識向上をはかれるよう、健康サポーター制度は重要です。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	市民の健康づくり活動支援及び市が実施する健康づくり事業の円滑な推進を図るために、市が実施主体となって行います。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	最小限のコスト投入となっています。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	事業を進めていくにあたり、現在の人員は必要です。					
すぐに行ける改善提案	健康サポーターの活動が活性化できるよう、楽しく学べる研修の開催や会員間の交流をはかり、魅力ある活動にしていきます。					
目標年度 平成28 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	健康サポーターが自ら地域住民に対し、健康づくりの重要性について発信する活動が行えるよう支援していきます。					
目標年度 平成30 年度						

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
成果	健康サポーター登録人数	人	目標値	100	達成率 100	達成率 100	達成率 100	
			実績値	98	98	89	89	85
成果	健康サポーター活動人数（延べ）	人	目標値	100	達成率 100	達成率 100	達成率 100	
			実績値	53	53	92	92	84
活動	健康サポーター研修会等開催回数	回	目標値	10	達成率 10	達成率 10	達成率 8	
			実績値	10	100	10	100	9
活動	健康サポーター活動回数	回	目標値	15	達成率 15	達成率 15	達成率 15	
			実績値	9	60	16	106.67	18
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

事務事業名	食育推進事業			事業コード	04010900111		
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	塚崎 千香		
事業対象	坂井市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	食育基本法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市食育推進計画					
事業の概要	坂井市食育推進計画に基づき、子どもから高齢者まで食に関する意識の向上や知識、技術の習得を図り、食を通して健康づくりを推進する。						
	<p>「坂井市食育市民ネットワーク」が関係団体や行政等の連携の基盤となり、団体相互の情報交換や交流を深め、食育活動を市民に広げていく。また、食生活改善推進員の育成を行い、地域に根ざした食生活改善活動を推進し、地域住民の健康意識の高揚を図る。</p> <p>○報償費（講師謝礼、委員等報償、協力者謝礼）</p> <p>○消耗品費（講習会材料費等）</p> <p>○食糧費（会議用膳）</p> <p>○印刷製本費（食育ネットワーク広報誌）</p> <p>○手数料（検便検査手数料）</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	地域の根ざした食育活動を更に進めていくために、食生活改善推進員の加入増加に取り組みます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	今年度、食生活改善推進員会の加入を希望する坂井市民11名に対し養成講習会を開催しました。イベントや活動を通して食生活改善推進員会のPRに努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	食育の推進を拡大していくために、様々な職種が「坂井市食育市民ネットワーク」へ参加できるよう取り組みます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	今年度新しく、食品衛生協会・市内飲食店・老人介護施設から加入がありました。昨年度より20団体増加し、合計142団体になりました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	531 千円	523 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	17 千円	17 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	676 千円	722 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,224 千円	1,262 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	1.44 人	10,237 千円	1.22 人	8,574 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.40 人	821 千円	0.50 人	1,263 千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.84 人	11,058 千円	1.72 人	9,836 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	12,282 千円	11,098 千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	5 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			30 千円	55 千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		12,247 千円	11,043 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	12,282 千円	11,098 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	食育関連団体が相互に連携を図りながら食育を推進し、市民の健康と生活をまもることは大切です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	坂井市食育推進計画に基づき食育の推進を行うためには、市が実施主体になることが望ましいと考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	食育推進活動を行うためには、現状のコストが必要です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	食育推進活動を効果的に行うためには、現状の人員は必要です。			
すぐに行える改善提案	地域に根ざした食育活動を進めていくために、食生活改善推進員の活動増加に取り組みます。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	食育の推進を拡大していくために、様々な職種が「坂井市食育市民ネットワーク」へ参加できるよう努め、加入団体数増加に取り組みます。			
目標年度 平成29 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	地域での食育活動参加人数	目標値	10000	達成率	11000	達成率	10000	達成率
		実績値	8494	84.94	9306	84.6	9594	87.22
成果	坂井市食育市民ネットワーク加入団体数	目標値	130	達成率	120	達成率	達成率	達成率
		実績値	147	113.08	123	102.5	---	
活動	地域の食育活動回数	目標値	200	達成率	200	達成率	200	達成率
		実績値	177	88.5	166	83	132	66
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						

事務事業名	基本健診事業			事業コード	04010900121
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	佐藤真理子
事業対象	20歳以上の市民（基本健康診査については20～39歳、C型肝炎ウイルス検査については40歳以上）				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	健康づくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	集団健康診査事業
根拠法令	有	健康増進法			
根拠例規	有	坂井市健康診査等実施規則			
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）			

【事業の概要】

各種健診を受診することで自分自身の健康状態をチェックすることができ、若いうちから健康に関する関心を高め、健康づくりの契機となることを目的とする。

【事業内容】

- 健康診査（20歳以上39歳以下）
- 歯科健診（20歳以上）
- B型肝炎ウイルス検査（20歳以上）・C型肝炎ウイルス検査（40歳以上）
- 胸部X線検査による結核検診（20歳以上）

（ ）内は対象年齢

【会場】

坂井市内の保健センター、各コミュニティセンター等

○報償費（歯科医師等手当、協力者謝礼）

○需用費（印刷製本費）

○役務費（通信運搬費）

○委託料（健康診査委託料）

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費								
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度						
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円						
		委託費	8,676	千円	9,045	千円	千円	千円						
		需用費	69	千円	93	千円	千円	千円						
		役務費	228	千円	222	千円	千円	千円						
		その他	613	千円	619	千円	千円	千円						
	事業費合計	9,585	千円	9,978	千円	千円	千円							
	人件費	正職員	1.28	人	9,100	千円	1.05	人	7,379	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	0.10	人	253	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	1.28	人	9,100	千円	1.15	人	7,631	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	18,685	千円	17,609	千円	千円	千円							
	事業費	特定財源	国県支出金	868	千円	801	千円	千円	千円					
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円								
分担金・負担金			322	千円	千円	千円	千円							
地方債			千円	千円	千円	千円								
その他			686	千円	679	千円	千円	千円						
一般財源		16,809	千円	16,129	千円	千円	千円							
財源合計	18,685	千円	17,609	千円	千円	千円								

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
成果	肥満傾向にある人の減少	%	目標値	13.0	達成率	10.0	達成率				
			実績値	15.5	119.23	14.0	140	11.1	100.91	11.7	97.5
成果			目標値		達成率		達成率				
			実績値								
活動	39歳以下の健診の受診者数の増加	人	目標値	510	達成率	600	達成率	680	達成率	680	達成率
			実績値	437	85.69	503	83.83	517	76.03	537	78.97
			目標値		達成率		達成率				
			実績値								
			目標値		達成率		達成率				
			実績値								
			目標値		達成率		達成率				
			実績値								

すぐにできる改善提案	20～30代の健診を受ける機会のない市民に多く受けてもらえるよう、引き続き啓発・PRを行っていきます。特に子育て世代に対し健診啓発を行います。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	地区回覧チラシ作成の際、健診結果の傾向も踏まえ生活習慣病予防のために健診受診の必要性を伝える内容に修正しました。ちらしの回覧を行ったほか、子育て支援センターを利用する母親向けに託児健診のちらしを配布し、啓発を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	若い世代の健診受診者数が年々減少しており、地区回覧や広報以外の手法で健診受診を促す個別勧奨内容について検討し実施します。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	勧奨したい年代を明らかにし、通知内容を検討し28年度中に送付します。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	若い世代からの健康管理、生活習慣病予防、重症化予防などの必要性があるため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	健診機会のない市民医対しての健診の実施主体は市のため、このまま継続が必要です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	受診者数の増加により委託料総額は増加しますが、今後の医療費抑制効果を考えると現状維持が必要です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	業務の一部を民間事業者に委託し、市の人員は最小限で行っています。			
すぐにできる改善提案	20～30代の健診を受ける機会のない市民に多く受けてもらえるよう、特に子育て世代に対し健診啓発を行います。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	若い世代の健診受診者数が年々減少しており、地区回覧や広報以外の手法で健診受診を促す個別勧奨内容について検討し実施します。			
目標年度 平成29 年度				

【事業の成果】

事務事業名	健康教育・相談事業			事業コード	04010900126		
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	堂前 智子		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	健康増進法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）					
事業の概要	市民が生活習慣病の予防等、健康を維持または増進するための大切な知識について学びを深め、実践できる機会を持つことで、自ら健康に関心を持ち、健康づくりができるよう支援する。						
	<p>集団または個別を対象に健康教育や健康相談を行う。まちづくり協議会等と連携して地域で実施する出前健康講座や、健康相談会、市民向け健康教室等にて、地域ぐるみでの生活習慣病予防と健康づくりを展開する。</p> <p>○報償費（協力者謝礼）</p> <p>○需用費（啓発用消耗品等）</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	全地区を概ね一巡しつつあり、これからは集団レベルでの啓発活動を充実させることに努めます。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	個人個人の健康づくりへの関心を持てるよう、健康チェックや啓発（運動、食啓発等）を実施しています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	生活習慣病予防のためのポイントについて個人個人に合ったやり方で実践できるような啓発のあり方を、まち協等との連携により探りつつ、健康づくりを推進できるよう努めます。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	地域の方々と話し合いながら、参加者が講座に参加し学ぶ機会を設けています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	373 千円	410 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	115 千円	120 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	488 千円	530 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.97 人	6,896 千円	0.65 人	4,568 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.25 人	631 千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.97 人	6,896 千円	0.90 人	5,199 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	7,384 千円	5,729 千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	93 千円	141 千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	263 千円	223 千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		7,028 千円	5,365 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	7,384 千円	5,729 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	市民の健康増進のため重要な事業であり、これからも継続が必要です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	健康増進法に基づき、市が実施すべき事業です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	健康教育・相談に要する必要レベルでのコスト投入となっています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	まちづくり協議会や健康サポーター等、市民の協力を得て実施しているため、必要最小限の人員投入となっています。			
すぐに行える改善提案	市民からの希望の多い健康測定ニーズに合わせ、これからもよりよい健康啓発を行っていくことができるよう努めます。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	生活習慣病の予防と重症化予防のため、更なる啓発に努めます。			
目標年度 平成29 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	健康相談参加者数	人	目標値 2100 達成率 2000			
		実績値 2234 106.38	実績値 3088 154.4	実績値 2712 135.6	実績値 2352 117.6	
成果	健康教育参加者数	人	目標値 2100 達成率 2000			
		実績値 2499 119	実績値 2243 112.15	実績値 1675 83.75	実績値 1762 88.1	
活動	健康相談実施回数	回	目標値 200 達成率 200			
		実績値 110 55	実績値 192 96	実績値 165 82.5	実績値 168 84	
活動	健康教育実施回数	回	目標値 100 達成率 100			
		実績値 66 66	実績値 68 68	実績値 67 67	実績値 63 63	
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
		実績値				
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
		実績値				

事務事業名	後期高齢者事業 本庁			事業コード	04010900131
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	佐藤真理子
事業対象	後期高齢者医療制度加入者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	健康づくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	集団・個別健診事業
根拠法令	有	高齢者の医療の確保に関する法律			
根拠例規	有	坂井市健康診査等実施規則			
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）			

【事業の概要】

健診を受診することで自分自身の健康状態をチェックすることができ、生活習慣病の予防及び早期発見、早期治療により、健康寿命の延伸を図る。

【事業内容】
集団健診及び個別健診

【会場】
市内の保健センター、各コミュニティセンター等、県内医療機関

○需用費（事務用消耗品）
（封筒印刷）
○役務費（郵便料）
○委託料
・後期高齢者健康診査委託料
・健診データ管理委託料

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行ける改善提案	かかりつけの医療機関での個別健診受診者も年ごとに微増している状況から、健診開始前に市内医療機関を訪問し、健診を受けていない市民へ健診啓発に協力してもらえよう働きかける。地区講座や老人会などの機会をとらえて健診の受診勧奨を行います。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	個別健診開始前に市内医療機関をへは訪問、受診歴のある市外医療機関へは通知にて健診啓発、実施についての協力を働きかけました。他課にも協力をもらい、高齢者の健康教室時に健診受診勧奨を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	かかりつけ医を持たず健診も受けていない高齢者に対し、効果的に個別受診勧奨を行えるよう、後期高齢者医療広域連合と対象者の抽出や補助について協議していきます。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	健診開始前に受診券等を個別に郵送しています。その後の受診勧奨通知経費については予算確保が難しい状況です。受診率向上のため再勧奨が有効なことから、補助について協議を継続します。

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.53 人	3,768 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.53 人	3,768 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	3,768 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		3,768 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		3,768 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	福井県後期高齢者医療広域連合のデータヘルス計画にもあるように、後期高齢者の重症化予防のため継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	高齢者の医療の確保に関する法律により市が実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	福井県後期高齢者医療広域連合からの補助金にてほぼ賚られています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	基本健診、特定健診、がん検診と同会場にて実施し、委託業者も他健診と同じ健診業者です。市職員数も最小限です。			
すぐに行ける改善提案	個別健診医療機関（かかりつけ医）から協力をいただき、健診受診勧奨を図ります。介護予防教室や地区行事など様々な機会をとらえて健診の啓発を行います。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	かかりつけ医を持たず健診も受けていない対象者への個別受診勧奨を行えるよう、福井県後期高齢者医療広域連合と対象経費への補助等について協議していきます。			
目標年度 平成30 年度				

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	後期高齢者健診受診率	%	目標値 16.0 達成率 17.0	目標値 17.0 達成率 17.0	目標値 17.0 達成率 17.0	目標値 17.0 達成率 17.0
			実績値 16.4 102.5	実績値 14.8 87.06	実績値 15.6 91.76	実績値 15.4 90.59
活動	後期高齢者ドック受診者数（保険年金課より）	人	目標値 85 達成率 90	目標値 90 達成率 90	目標値 60 達成率 60	目標値 45 達成率 45
			実績値 116 136.47	実績値 93 103.33	実績値 68 113.33	実績値 59 131.11
活動	後期高齢者健診、ドックの広報活動数	回	目標値 4 達成率 4			
			実績値 4 100	実績値 4 100	実績値 4 100	実績値 4 100
活動	後期高齢者健診受診者数	人	目標値 1800 達成率 1750	目標値 1750 達成率 1750	目標値 1500 達成率 1500	目標値 1500 達成率 1500
			実績値 1795 99.72	実績値 1666 95.2	実績値 1770 118	実績値 1782 118.8
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	ウォーキング推進事業			事業コード	04010900136		
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	江川 好美		
事業対象	20歳以上の坂井市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	健康促進システム保守点検委託		
根拠法令	有	健康増進法 介護保険法					
根拠例規	有	坂井市IT活用健康づくり推進事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）					
【事業の概要】	生活習慣病予防の有効な手段として、いつでも誰でも気軽に取り組めるウォーキングを広め、自ら健康づくりに取り組むことができるよう支援する。						
	若者から高齢者まで幅広い年代にウォーキングを推進するため、ITのシステムで歩数管理ができるIT歩数計の活用をすすめる。また、年間を通じてウォーキング大会やウォーキング教室を実施し、正しいウォーキング方法を普及する。						
【事業の目的・事業の概要等】	<ul style="list-style-type: none"> ○報償費（講師謝礼） ○消耗品費（啓発用消耗品） ○委託料（電算機器保守点検委託料） ○使用料及び賃借料（IT健康促進システム機器借上料） 						

すぐに行える改善提案	生活習慣病予防としての運動の中で、ウォーキングに取り組む人が増えるように、健康カレンダーや、広報紙での普及啓発に努めます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	坂井市のホームページにウォーキング関連のページを充実させています。全戸配布の健康カレンダーに掲載したり、健康フェアなど多くの市民の目に触れるよう普及啓発を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	まちづくり協議会や健康サポーター等と協力して身近なウォーキングコースマップの作成に取り組み、紹介することでウォーキング人口の増加を図ります。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	坂井市内のウォーキングコースを紹介できるよう、ウォーキングマップの作成を進めています。次年度も引き続き行っていきます。		

【担当者評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事業の概要】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	726	726	千円	千円	千円	千円	
			需用費	123	121	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	1,302	1,322	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	2,151	2,169	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.74 人	5,261 千円	0.64 人	4,498 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.74 人	5,261 千円	0.64 人	4,498 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	7,412 千円	6,667 千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	405 千円	490 千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	1,156 千円	1,258 千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			38 千円	46 千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		5,813 千円	4,873 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	7,412 千円	6,667 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	健康づくりのために生活に運動を取り入れることは重要であり、手軽に取り組めるウォーキングを推進していくことは生活習慣病予防に有効であるためこのまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	市が整備したIT歩数計事業を基本としたウォーキング推進事業であり、市が実施主体となり行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	IT歩数計事業のための機器等維持のため、現状のコストが必要です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	ウォーキング大会には健康サポーター等ボランティアスタッフの協力を得て行い、最小限の人員投入となっています。			
すぐに行える改善提案	生活習慣病予防として、手軽に取り組めるウォーキングを行う人が増えるよう、ウォーキング教室やウォーキング大会の内容充実を図ります。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	まちづくり協議会や健康サポーター等と協力し、身近なウォーキングコースマップの作成に取り組み、紹介することでウォーキング人口の増加を図ります。			
目標年度 平成29 年度				

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
【事業の成果】	成果	ウォーキング大会参加者数	人	目標値	300	300	200
				実績値	303	317	817
成果	IT歩数計利用者数	人	目標値	857	900	900	900
			実績値	886	857	817	804
活動	ウォーキング関連教室参加者数	人	目標値	200	200	200	200
			実績値	110	87	100	97
活動	広報活動数	回	目標値	5	5	5	5
			実績値	5	5	5	5
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				

事務事業名	心の健康推進事業			事業コード	04010900141		
所管部署	健康増進課	電話	50-3067		記入者名	堂前 智子	
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）					

【事業の概要】

心の健康推進事業（ストレスチェックとこころの健康相談会）を行い、地域における自殺対策の強化を図る

基本健診と特定健診対象者（74歳以下の方）及び育児相談・幼児健診対象者保護者あてに健診問診票に同封してストレスチェック票を郵送し、健診・相談会場で要相談者をリストアップ後、臨床心理士等心の専門カウンセラーによる個別相談「こころの健康相談会」（年間10回、各保健センターで実施）につなげる。

○報償費（講師謝礼、協力者謝礼）
○需用費（啓発用消耗品、啓発用チラシ印刷）

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	ストレスチェックやこころの相談会の機会の充実に努めます。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	ストレスの高い方々にこころの相談利用を促しており、今後も継続が必要です。		
中長期的に取り組むべき改善提案	ストレスの高い人達がストレスに対応できる方法について身につけるよう支援し、医療の必要な人達には医療を勧め支援できるよう努めます。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	医療への敷居を感じている人達には、こころの相談の継続の中で医療への理解を促し続けており、今後も同様な取り組みが必要です。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	75 千円	87 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	473 千円	483 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	547 千円	569 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.46 人	3,270 千円	0.42 人	2,952 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.46 人	3,270 千円	0.42 人	2,952 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	3,817 千円	3,521 千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	410 千円	570 千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	3,407 千円	2,951 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	3,817 千円	3,521 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	健康づくりの柱の一つとして、心の健康増進は必要であるため、継続を要します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	地域自殺対策強化交付金として補助事業で実施していることから、市が実施主体となります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	ストレスチェックや相談会実施のための現状のコスト投入を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	育児相談や健診の場を活用してストレスチェックを実施し、こころの相談会を行うことで、最低限の人員投入となっています。			
すぐにできる改善提案	ストレスが高く相談を希望した人達が、来所或いは随時相談にて相談を受ける機会を持てるよう努めます。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	相談会を利用する人達が、自分のストレス状態に気づき、ストレスに対応し、病気の予防に役立てられるよう指導を充実します。			
目標年度 平成29 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
成果	こころの相談会相談人数	人	目標値	26	達成率 26	達成率 24	達成率 24	
			実績値	21	80.77	26	100	19
活動	健診時のストレスチェック実施状況	人	目標値	4900	達成率 4900	達成率 4510	達成率 4510	
			実績値	4741	96.76	5041	102.88	4813
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

【事業の成果】

事務事業名	健康都市推進事業			事業コード	04010905101		
所管部署	健康増進課	電話	50-3067	記入者名	木村 弘美		
事業対象	坂井市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	健康増進法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）					

子どもから高齢者まで市民一人ひとりが、生涯元気で健やかに生きることを目指し、生活習慣病の改善や健康づくりに取り組み、また、地域社会全体で健康を支える仕組みづくりを構築し、健康寿命の延伸を図る。

事業の目的・事業の概要等

○報償費(健康なまちづくり推進協議会委員報酬)
○報償費(健康フェスタ協力者等謝礼)
○需用費
・消耗品費(行事用消耗品)
・食糧費(行事用)
・印刷製本費(ポスター・パンフレット等印刷)
○役務費(郵便料)
○使用料及び賃借料(健康関連測定機器借上料)

【事業内容】
・健康フェスタ
健康ベジウォーキング
健康チェック
健康都市普及啓発(図画・ポスターコンクール)
・健康なまちづくり推進協議会の開催 2回/年
・健康カレンダーの配布 31,000部
・生活習慣改善チェックシートの配布

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費			
		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
コスト	事業費	報酬	128千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		委託費	千円	100千円	千円	千円	千円	千円	千円
		需用費	1,604千円	1,230千円	千円	千円	千円	千円	千円
		役務費	15千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	403千円	808千円	千円	千円	千円	千円	千円
		事業費合計	2,150千円	2,138千円	千円	千円	千円	千円	千円
	人件費	正職員	1.23人	8,744千円	2.38人	16,727千円	人	千円	人
	臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
	人件費合計	1.23人	8,744千円	2.38人	16,727千円	人	千円	人	千円
	総事業費		10,894千円		18,865千円		千円		千円
事業費	特定財源	国県支出金	500千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		分担金・負担金	114千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源		10,280千円		18,865千円		千円		千円
	財源合計		10,894千円		18,865千円		千円		千円

指標名		単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
成果	健康川柳・食と運動からはじまる図画ポスターコンクール募集作品数	個	目標値	1000	達成率	1000	達成率		達成率		達成率
			実績値	997	99.7	1190	119				
成果	健康フェスタ参加者数	人	目標値	350	達成率	500	達成率		達成率		達成率
			実績値	388	110.86	883	176.6				
活動	健康都市推進についての会議回数(健康づくり推進協議会や庁内検討会、実行委員会など)	回	目標値	2	達成率	16	達成率		達成率		達成率
			実績値	2	100	15	93.75				
活動	健康カレンダー作成	回	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	1	100	1	100	1	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	健康なまちづくり推進協議会の意見を踏まえ、健康さかい21計画の進行管理を行います。健康に関するイベントを充実し、市民の健康づくりへの意識啓発を行います。		
目標年度 平成28年度			
取組状況	健康フェスタではベジウォーキングや健康チェック、図画・ポスターコンクール等を行い、健康意識の向上を図りました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	国・県の取り組み、地域団体や企業・事業所、学校等の取り組みと連携しながら、多くの市民が参加できるよう健康に関するイベントの充実、健康を支援する環境づくりを図ります。健康さかい21計画の行動目標「プラスマイナスチャレンジ」の周知啓発を図ります。		
目標年度 平成30年度			
取組状況	市民が健康都市宣言や健康増進計画「健康さかい21」で策定した市民の行動目標「プラスマイナスチャレンジ」シートを作成し、市民の健康意識の向上に努めました。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？(国、県、民間の活動と重複していませんか？)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？(事業の成果が十分に上がっていますか？)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	他の事務事業の見直し・整理を行いながら、健康都市推進事業を継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	健康増進法、坂井市健康なまちづくり条例、健康さかい21計画に基づき、市の責務として推進していく必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	多くの市民がイベントに参加できるよう内容を充実させていくとともに、コストについては他の事務事業の見直し・整理を行いながら現状を基本として考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	健康づくり関連施策を効果的に推進していくため、また全庁的な取り組みをさらに進めていくため庁内各部署との調整・施策の企画調整としての人員配置が必要ですが、業務分担の見直し・整理を行いながら現状の人員の中で対応していきます。			
すぐにできる改善提案	健康なまちづくり推進協議会の意見を踏まえ、健康さかい21計画の進行管理を行います。また年1回の健康フェスタについては、より多くの市民が参加できるよう内容の見直し充実を図り、市民の健康づくりへの意識啓発を行います。			
目標年度 平成28年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	国・県の取り組み、地域団体や企業・事業所、学校等の取り組みと連携しながら、多くの市民が参加できるよう健康に関するイベントの充実、健康を支援する環境づくりを図ります。健康さかい21計画の行動目標「プラスマイナスチャレンジ」の周知啓発を図ります。			
目標年度 平成30年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	健康川柳・食と運動からはじまる図画ポスターコンクール募集作品数	目標値	1000	達成率	1000	達成率
		実績値	997	99.7	1190	119
成果	健康フェスタ参加者数	目標値	350	達成率	500	達成率
		実績値	388	110.86	883	176.6
活動	健康都市推進についての会議回数(健康づくり推進協議会や庁内検討会、実行委員会など)	目標値	2	達成率	16	達成率
		実績値	2	100	15	93.75
活動	健康カレンダー作成	目標値	1	達成率	1	達成率
		実績値	1	100	1	100
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				